



三光グループの基幹工場・江島工場

- 本社所在地：鳥取県境港市昭和町5-17
- 事業概要：多種多様な廃棄物処理をはじめ、低濃度PCB廃棄物や災害廃棄物、汚染土壌のコンサルや処理困難物など廃棄物に関するプロとして、幅広く対応しています。
- 常時使用する従業員：328人  
(2024年4月1日現在)
- 現在の売上高：89億円  
(2023年度第46期)
- 法人番号：8270001003769
- Web： <https://sankokk-net.co.jp/>

## 企業理念・100億宣言に向けた経営者メッセージ



代表取締役社長  
三輪 昌輝

## 「No.1マルチリサイクラー」として100年企業を目指す

三光株式会社は、2022年9月に創設50年を迎えました。創業時の石油輸送からその業容を廃棄物処理・リサイクルを中心とした包括的な環境ビジネスへと拡大しつつ、創設以来の理念として地域に貢献する「なくてはならない会社」への道のりを歩んでいます。今後も山陰地域の「No.1マルチリサイクラー」としての誇りと責任を胸に100年企業を目指します。

## 売上高100億円実現の目標と課題

### 実現目標

第50期（2027年度）における売上高100億円の達成に向け、主力事業の強化及び関連事業への横展開を進め、安定的な利益率確保および社員への還元を意識した経営を行う。幅広い事業展開・技術開発を進めるとともに、公民連携案件等を進め、地元からの認知度・信頼度の向上に努める。

### 課題

現行焼却施設はボイラーの容量が小さく、メンテナンスに伴う稼働停止日数が増加している。他方、脱炭素社会における排熱蒸気の利用価値は増し、蒸気利用ビジネスが拡大し、蒸気量が不足しつつあるため、ボイラーの増強が急務となっている。弊社が担っている社会的使命を果たすために必要な設備投資を行うための中長期的な投資ビジョンを確立する必要がある。

## 売上高100億円実現に向けた具体的措置

### 目指す成長手段

第50期において、売上高目標100億円を達成するため、既存事業の安定的成長を図り90億円を維持するとともに、新規焼却炉稼働やボイラー増強による主力事業キャパシティの拡大、ボイラー増強により実現可能な熱利用関連事業への横展開等で10億円の売上高の増加を目指す。これら事業を支える良質な人材を確保するための基盤として、経常利益20億円、平均年収500万円を目指す。

### 実施体制

売上高100億円かつ100年企業を見据えた活動を進める三光は、顧客・従業員・地域社会からの理解を得つつ、安定的な企業運営を進める必要がある。特に、SDGs企業としての前向きな事業展開を図るために、一つ一つのアクションに対して「なぜ今、この取り組みを進めているのか」という説明責任を果たすことで、社内外の関係者との足並みを揃えながら継続的に企業価値を高めていく。

※本宣言は企業自身はその責任において売上高100億円を目指して、自社の取組を進める旨を宣言するものです

## 売上高100億円実現に向けた具体的な取り組み

### 【主力事業の強化と関連事業への横展開】

- 売上高100億円まであと一步という段階に到達しているが、最後の後押しとして主力事業の強化が必要となっている。
- 具体的には、主力事業である焼却事業において、ボイラーの軽故障が頻繁に発生し、これによる焼却炉稼働停止が起これ、本来見込めるはずの売上が失われているが、ボイラーの更新並びに蒸気量増強により稼働を安定させることができる。また、焼却熱を利用する関連事業として、今後近隣工場への蒸気供給事業を開始する予定であるが、ボイラー増強により販売する蒸気量を拡大する。更に現在実験中の温水を活用した養殖事業等、関連する事業への横展開も行う。これらの取り組みにより、2027年度に100億円の達成が可能となる。
- 主力事業の強化とその関連事業により、安定的成長と利益確保を目指すとともに、日々顕現する様々な社会的課題に対応する新規事業への取り組みも見据えた経営を行い、売上高100億円達成後も100年企業に向けて更なる発展を目指していく。

### 【企業としての安定成長と良質な雇用拡大】

- 企業としての安定成長と利益確保は、持続的な経営の根幹である。社員数の確保・拡大による雇用創出は地域産業としての責任であり、社員や家族の生活を支える給与待遇の向上はそのための前提条件となる。
- 既存事業を安定的に成長させ、今後取り組む新規事業を確立するため、経営基盤の強化が求められる。そこで今、最も重要なのは良質な人材確保であり、全社員に対して全国的に見ても十分な給与水準を実現する必要がある。
- 三光では、2027年度における「総売上高：100億円」「経常利益額：20億円」「平均年収：500万円」といった3つの定量目標を定めることで、とっとりSDGs認証企業としてのコミットメントを具体的に示す。（売上目標について右記グラフを参照）

### 【包括的環境ビジネス企業としてのブランド確立】

- 三光が「包括的環境ビジネス企業」としてのブランドを確立する上で最も喫緊の課題は、事業活動における「脱炭素化」の推進である。具体的には、焼却事業における「蒸気供給」や「バイオマス発電」に加え、「下水汚泥」や「スラリー」などの燃料化、バイオ炭としてクレジットの認証、さらには「排熱蒸気タービン発電」「バイナリー発電」「太陽光発電」導入等を含めた創エネ事業が有望と考えており、今後積極的に取り組むこととしている。
- 三光は、三光グループとして、自社事業活動に必要な電力を100%再エネで賄えるという再エネ100宣言REACTIONに登録しており、その前提となる設備投資の準備を進めている。
- 更に、非化石証書の設備登録をしている。現在、これを活用し、RPF処理設備のCO2オフセットを試みており、「SCOPE 3」に関心のある排出事業者様に提案している。
- これらの取り組みの結果として、「山陰地域全体の脱炭素化」に貢献することが可能となると考えている。

